

参 議 院 議 員
見 坂 茂 範 様

令和 8 年度予算編成について
要 望 書

令 和 7 年 1 1 月

地質エンジニア連盟

平素は社会資本の計画的な整備・管理にご尽力され、また、地質調査業を含む建設関連業の健全な発展に多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。我が国経済は、国際情勢の不安定化等に伴う物価の高騰により依然として厳しい状況にありますが、災害の多発化・激甚化・複合化やインフラ老朽化への対応が求められる中、国民生活の安全安心を確保する必要があります。そのためには、国土や経済の基盤をささえる公共投資が最も効果的であり、防災・減災、国土強靱化対策を着実に推進し続けていく必要があります。

地質調査業界は、今後とも生産性向上に資する新技術の開発、現場環境の改善を進めてまいります。さらに地質調査業に従事している地質エンジニアは、建設生産管理システムの最上流を担う技術者集団として、社会資本整備への貢献を通じて自己実現を果たしたいと考えており、引き続き地質リスクマネジメント等に積極的に取り組んでまいります。そのためには、地質調査業界全体で技術力の継承・発展と担い手の確保・育成を強力に推進する必要があります。

以上を踏まえ、次の事項について要望いたします。

1. 令和8年度公共事業当初予算の大幅確保

我が国経済の持続的な成長に不可欠なインフラへの投資を進め、公共事業を着実に実施するため、令和8年度予算の前年度を大幅に上回る公共事業当初予算の確保をお願いします。

2. 第1次国土強靱化実施中期計画の着実な推進

「第1次国土強靱化実施中期計画」の令和7年度補正予算での前倒し計上及び初年度となる令和8年度当初予算で必要額を確保し、防災・減災、国土強靱化の着実な取り組みをお願いします。

3. 地質リスク低減のための適切な地質調査業務の実施

近年の地質・地盤に起因する災害・事故により公共事業費の増加や事業遅延が課題となっている。

また、建設投資に占める地質調査事業費の割合は、1995年の0.35%をピークに近年は0.2%を下回る水準まで低迷し、地質リスクは、地質調査不足による長期的な顕在化も懸念される。

これらの課題に対し、地質リスクの低減のため計画・設計段階及び工事着工前の不確実性の把握に必要な地質調査業務が適切に実施されることを願います。

4. 地質調査業の経営環境の改善と担い手の確保・育成

地質調査業界の経営環境は、受注量の横這い、働き方改革を図るための人件費増、物価上昇への対応で厳しい経営環境にある。

さらに技術開発、DXによる生産性向上の取組み、業界存続に重要となる技術の継承、若年者の参入増を図ることが喫緊の課題であり、このための投資の増加は業界経営を圧迫している。

また、地質調査業に携わる企業の多くは各地域を基盤として活動する中小企業であり、災害時等に機動的に対応し、地域での活躍が持続可能となる経営環境の改善が必要である。

そのために以下の項目を要望する。

- ・ 近年の物価上昇に対応するため、スライド条項の適用
- ・ 民間事業者の能力が適切に評価される業務発注方式の推進
- ・ 物価上昇に見合う技術者単価の改善
- ・ 諸経費率の引き上げ（全地連調査実績 100%程度）
- ・ 低入札価格調査基準価格の見直し（工事並み 92%）
- ・ 技術開発、DXの推進を図るための補助金
- ・ 中小企業の経営安定、事業承継の円滑化のための税制措置

以上

令和7年11月

地質エンジニア連盟会長 成田賢